

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類

連結注記表

計算書類

個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社ピーエイ

連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第●条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pa-co-ltd.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA エンタープライズ

(株)PA Global Partnersは2019年8月に清算手続が終了したことにつき、連結範囲から除外しております。

(株)PA エンタープライズは2019年7月1日に当社及び株式会社キレイコム及びその他4社による6社の共同出資で日本企業に対するベトナム越境ECの支援事業を展開するために設立した会社であります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ピーエイケアの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等とし、5年間で償却を行っております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度600千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」452千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度1,279千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度4,284千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」については、当連結会計年度においては金額がゼロとなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」（当連結会計年度342千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「雑損失」（前連結会計年度624百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 189,403千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	476,918	—	—	476,918

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 当 た 株 り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年 2月15日 取締役会	普通株式	32,258	3円	2018年 12月31日	2019年 3月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,020,167	1,020,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	139,586	139,586	—
資産計	1,159,753	1,159,753	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,777	57,777	—
(2) 未払金	88,809	88,809	—
(3) 短期借入金	535,000	535,000	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	80,000	80,245	245
負債計	761,586	761,831	245

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

なお、連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,020,167	—	—	—
受取手形及び売掛金	139,586	—	—	—
合計	1,159,754	—	—	—

4. 社債、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	535,000	—	—	—	—	—
社債 (1年内償還予定の 社債含む)	30,000	30,000	20,000	—	—	—
合計	565,000	30,000	20,000	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 68円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △6円05銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他注記

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の内容

営業所や商業施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は0～1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

内訳	金額
期首残高	53,603
不動産賃貸契約に伴う増加額	4,050
時の経過による調整額	113
資産除去債務の履行による減少額	△374
期末残高	57,392

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。期末において年金資産残高が退職給付見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,904千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 21,380千円
長期金銭債権 115,000千円
短期金銭債務 1,406千円
3. 取締役等に対する金銭債権
長期金銭債権 30,000千円
4. 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社ハローコミュニケーションズ 10,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,796千円
売上原価	16,202千円
販売費及び一般管理費	9,698千円
営業取引以外の取引高	50,958千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	476,918	—	—	476,918

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	64,255千円
関係会社株式評価損否認	3,062千円
関係会社出資金評価損否認	23,537千円
投資有価証券評価損否認	3,208千円
減損損失否認	12,544千円
投資損失引当金否認	4,602千円
資産除去債務否認	4,040千円
販促支援金の益金算入	24,220千円
その他	3,401千円
繰延税金資産小計	142,873千円
評価性引当額	△142,873千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	1,385千円
前払年金費用	4,879千円
その他	429千円
繰延税金負債合計	6,694千円
繰延税金負債の純額	△6,694千円

関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ハローコミュニケーションズ	千葉県成田市	7,900	情報サービス事業	100.0	役員の兼任2名及び派遣2名	資金の回収	15,000	関係会社 長期貸付金	25,000
							資金の貸付	15,000		
							事務作業代行 (注)1	18,573	未収入金	3,537
子会社	(株)アルメイツ	新潟県新潟市	20,000	人材派遣事業	100.0	役員の兼任2名及び派遣2名	事務作業代行 (注)1	10,538	未収入金	2,064
子会社	(株)ピーエイケア	福島県郡山市	44,000	保育事業	100.0	役員の兼任2名及び派遣1名	資金の回収	60,000	関係会社 長期貸付金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	被所有 直接27.4 間接47.0	当社 代表取締役	資金の貸付	-	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	30,000

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

50円54銭

2. 1株当たり当期純損失

△12円18銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。